

平成 26 年 5 月 20 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・オフィス投資法人
代表者名 執行役員 内田 直克
(コード番号 8972)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
オフィス・リート本部 企画部長 寺本 光
TEL: 03-5623-8979

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

ケネディクス・オフィス投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成 26 年 5 月 8 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、平成 26 年 5 月 20 日開催の本投資法人役員会において、発行価格(募集価格)及び売出価格等を下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集による新投資口発行(一般募集)

(1) 募 集 投 資 口 数	国内募集	10,700 口
	海外募集	10,700 口
(2) 発行価格(募集価格)(注)	1 口当たり	478,725 円
(3) 発行価格(募集価格)の総額		10,244,715,000 円
(4) 払込金額(発行価額)(注)	1 口当たり	461,540 円
(5) 払込金額(発行価額)の総額		9,876,956,000 円
(6) 国内募集の申込期間	平成 26 年 5 月 21 日(水)～平成 26 年 5 月 22 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 26 年 5 月 27 日(火)	

(注) 引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 投 資 口 数		1,070 口
(2) 売 出 価 格	1 口当たり	478,725 円
(3) 売 出 価 額 の 総 額		512,235,750 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 5 月 21 日(水)～平成 26 年 5 月 22 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 5 月 28 日(水)	

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 払込金額(発行価額)	1口当たり	461,540円
(2) 払込金額(発行価額)の総額(上限)		493,847,800円
(3) 申込期間(申込期日)		平成26年6月23日(月)
(4) 払込期日		平成26年6月24日(火)

(注) 上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成26年5月20日(火)	491,000円
(2) ディスカウント率	2.50%	

2. シンジケートカバー取引期間

平成26年5月23日(金)～平成26年6月17日(火)

3. 調達資金の用途

国内募集及び海外募集における手取金 9,876,956,000 円については、取得予定資産の取得資金の一部に充当します。なお、第三者割当による新投資口発行の手取金上限 493,847,800 円については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。取得予定資産の詳細については、別途平成26年5月8日付で公表した「資産の取得(契約締結)に関するお知らせ(オフィスビル3物件)」をご参照下さい。

以上

*本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス: <http://www.kdx-reit.com/>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。